



第58期
年次報告書

2019年11月1日～2020年10月31日

証券コード：7856

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。

当社の第58期（2019年11月1日から2020年10月31日まで）が終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期間後半に新型コロナウイルスの影響により国内外の経済活動が急減速しました。その後の感染状況の改善も一進一退で、景気減速の懸念が払拭できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、営業活動や製品納入の制約や需要の縮小などの影響を受けており、それら影響の最小化を図りながら、事業活動を継続しております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経営方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしなが、常に革新し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

対処すべき課題

コロナ禍の影響で大きく落ち込んだ国内外の経済動向は、回復傾向も見られるものの、再度の感染拡大や貿易摩擦などのリスクが払拭できない状況が続くと予想されます。このような状況に対し、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤を確立する必要があります。また、環境問題が世界的課題となる中で、当社としてはプラスチックごみの問題に取り組むことが重要と考えます。

このような課題に対処すべく、全社的には『ZERO』to『ONE』『ゼロ』から『1』をアマダそう』をスローガンに、想定外の事態に対しても新しい発想で対応するような事業運営を行ってまいります。

合成樹脂加工製品事業は、「技を磨く」をスローガンに、事業部員全員が各々の業務に内在する「技」を磨き、ウィズコロナの時代に対応した新しい働き方で事業の拡大に努めます。

営業においては、インターネット等を活用したインサイドセールスや電子商取引の実施等、新旧を織り交ぜた営業展開の推進、製造においては、要素技術の数値化に挑み、生産技術改革による生産性改善、品質強化、新製品開発を推進します。

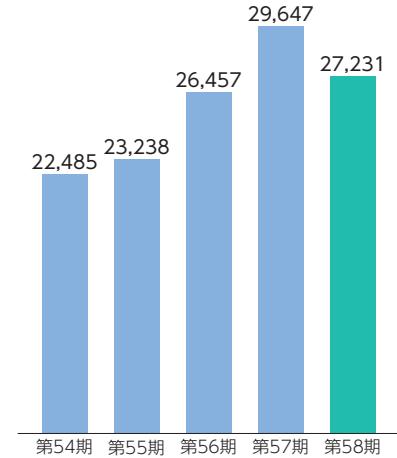
また、使用済み製品を回収し、再生ペレット化・再製品化を行うプラスチック・リサイクルの仕組みの構築を進めます。

機械製品事業は、「支度をかえる」をスローガンに、外部環境の変化に対応して売り方・働き方を変えていき、ものづくりにおいては将来の躍進のために機械メーカーとして基本に帰り、足元を固めてまいります。またコロナ禍による渡航制限など海外へのアクセスが困難な状況にありますが、インターネット等を介した「VR展示会・工場見学会」などの企画を進めることで、新しい顧客の獲得を目指します。

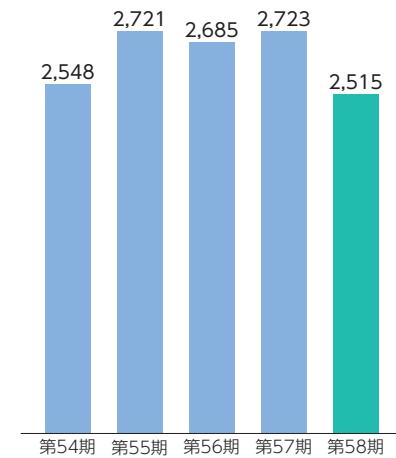


代表取締役社長 浅野和志

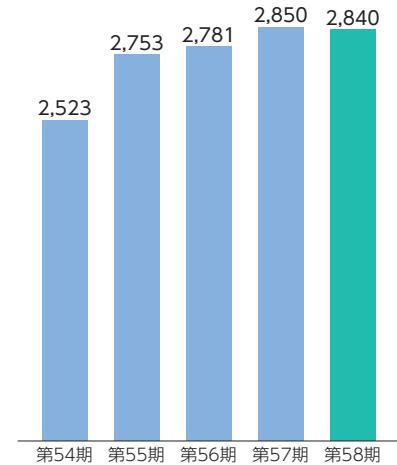
売上高 (単位：百万円)



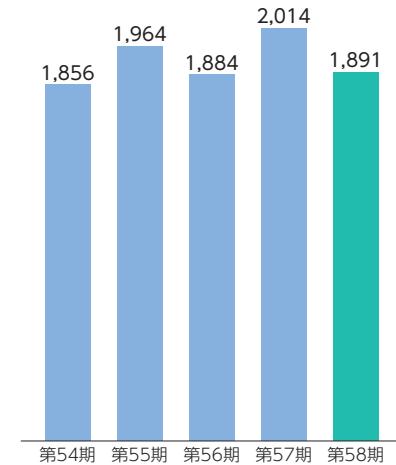
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



第58期(2020年10月期) 決算サマリー(連結)

■ 売上高
272.31 億 百万円

前期比 **8.2** %減

■ 営業利益
25.15 億 百万円

前期比 **7.7** %減

■ 経常利益
28.40 億 百万円

前期比 **0.3** %減

■ 親会社株主に帰属する当期純利益
18.91 億 百万円

前期比 **6.1** %減

Bridge SETOUCHI

2018年の西日本豪雨災害の際に発足した「BRIDGE OKAYAMA」が
2020年7月に新たなプロジェクト「BRIDGE SETOUCHI」として生まれ変わりました。

「BRIDGE OKAYAMA」では災害復興に使用したブルーシートをトートバッグへと再利用していましたが、「BRIDGE SETOUCHI」では、通常であれば産業廃棄物として処理される「生産ロス」のブルーシートをトートバッグへとアップサイクルしています。

屋外で長期間使用できるように設計されているブルーシートの耐久性が、バッグの特長として活かされています。

また、バッグの売上の30%を地域の災害復興や防災・減災の基金に寄付することにより、「住み続けられる街づくり」へとつながっています。

このバッグを通して、災害の記憶を風化させることなく、日々の防災につなげてほしいと考えます。

今までのBRIDGE OKAYAMA	これからのBRIDGE SETOUCHI
<p>災害復興に使用したブルーシート</p> <ul style="list-style-type: none"> 素材の調達に限界がある。 使用済みシートのため、耐久性が△。 <p>岡山県内で販売。売上の一部を岡山県内の被災地へ寄付。 限定500個のみ制作。</p>	<p>萩原工業の製造工程でロスになるブルーシート</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要量の素材を調達できる。 未使用シートのため、耐久性が○。 <p>瀬戸内地方で販売。売上の一部を瀬戸内地方の被災地へ寄付。 毎月定量を制作。裏地にも規格外クロスを使用。</p>



持続可能なBRIDGE SETOUCHI

が災害の記憶を日々の防災につなぐ

内布

種類：融着原反
用途：フレキシブルコンテナバッグ
素材：PE

外布

種類：ブルーシート
用途：防災資材 建築資材 等
素材：PE

災害時における物資の供給について

近年様々な災害により、地域住民の方々が避難などを行う機会が増加しています。当社は災害時における物資の供給について、各方面と協定を締結しています。当社が災害からの早期復興及び被災者支援等に貢献できるよう、今後とも邁進してまいります。

全国の自治体と災害協定を締結

2020年5月21日、当社と岡山県は、「災害時における応急対策物資の供給に関する協定」を締結いたしました。また、岡山県以外にも同様の協定を全国12自治体（鳥取県、島根県、愛媛県、香川県、栃木県、京都府、奈良県、宮崎県、倉敷市、瀬戸内市、笠岡市、里庄町）と締結しております。※2020年10月現在
なお、当社は県内に3箇所（水島、里庄、賀陽）工場を有しており、常時ブルーシート、土のう袋を在庫・供給できる状況にあります。



【協定の内容】

- 当社は、次の資材を災害時等において可能な範囲で供給する。
 - ブルーシート
 - 土のう袋 他

福山通運と「災害時の相互協力に関する協定書」を締結

2020年10月20日、福山通運との「災害時の相互協力に関する協定書」締結式が当社にて行われました。地震や台風などの災害が発生、または発生するおそれがある場合に、両社が協力して緊急物資支援の輸送を円滑に取り組むことを目的に協定を締結いたしました。

【協定の内容】

- 災害発生時、当社はブルーシート、土のう袋等の支援物資の輸送を福山通運に依頼し、福山通運はこれに輸送協力をする。
- 福山通運と当社は災害発生時の連絡体制を整え、被災地の情報を共有する。



合成樹脂加工製品事業

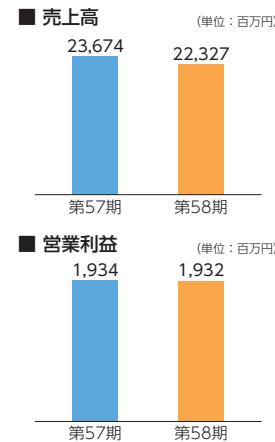
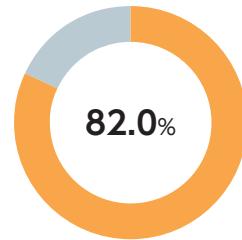
概況

合成樹脂加工製品事業におきましては、コンクリート補強繊維「バルチップ」及び粘着テープ用基材が好調に売上を伸ばしたものの、一部需要を除き低迷が続いているフレキシブルコンテナバッグや不安定な市場環境が続く人工芝原糸を始め、総じて需要が弱含みで全体では減収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国子会社「青島萩原工業有限公司」とも、現在は通常どおりに稼働しており、概ね順調に推移しております。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、クロス事業は伸び悩みましたがフィルム事業の利益率改善により収益を確保しました。

売上高構成比



トピックス

防災場面でも活躍!! 抗菌タイプの養生テープ素材を開発

当社は、養生テープの基となる素材を製造販売しております。2019年の台風19号以降、メディアで取り上げられたこともあり、窓ガラスの飛散防止として養生テープをご使用になる一般消費者の方々が増加しました。

そして昨今のコロナ禍の影響を受け、抗菌機能のニーズが急速に高まったことで、抗菌タイプの養生テープ素材の開発を行いました。SIAA（抗菌製品技術協議会）の認定基準もクリアしており、コロナ終息後も市場拡大が予測されます。

今後とも引き続き皆さまへの安心、安全の提供に努めてまいります。

バルチップが「グローバルニッチトップ企業100選」を受賞

「グローバルニッチトップ企業100選」とは、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する企業を、経済産業省が選定・表彰する制度です。

全世界のコンクリート補強繊維の市場において、当社のバルチップが高い市場シェアを誇ることや、競合他社に先駆けてコンクリート補強繊維の用途開発を牽引していること等が認められ、今回の受賞となりました。

今後とも更なるグローバル化に邁進してまいります。

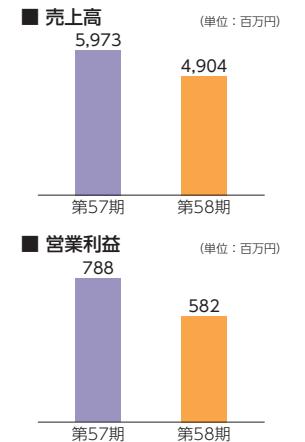
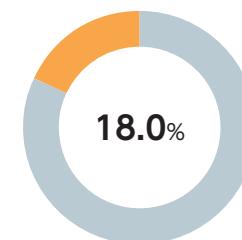


機械製品事業

概況

機械製品事業におきましては、コロナ禍による移動制限の影響で製品納入の遅れが生じており、主力のフィルムスリッターやスクリーンチェンジャーを中心に売上減となりましたが、液晶パネルの大型化に伴う貼合設備、特殊用途の専用機、循環型社会に適合する高濾過タイプのスクリーンチェンジャーなど新たな需要の取り込みができました。

売上高構成比



トピックス

精製原料を超える高品質リサイクルへの貢献

マイクロプラスチック・海洋汚染等に見られるプラスチックの環境汚染問題がクローズアップされる中、マテリアルリサイクルの必要性・重要度は昨今ますます大きくなっています。

特にプラスチックの代表例として、一般的にペットボトル、ペット繊維と呼ばれるPET（ポリエチレンテレフタレート）樹脂の用途は多岐にわたり、日常生活において欠かせないプラスチック材料の一つとなりました。

その使用済のペットボトル等を再度溶融し濾過する過程において、機械製品事業で取り扱っているドイツ製スクリーンチェンジャー及びギアポンプを用い非常に細かい濾過を行うことで、精製原料よりも残留異物の少ないリサイクルペレットの製造を可能にしています。それらの高品質に生まれ変わったリサイクルペレットは、ペットボトルや繊維材料として再度使用され、循環型マテリアルリサイクルに大きく貢献しています。

引き続き当社では、ブルーシート製造等で長年培ってきた押出成形技術を活かし、環境負荷低減の一助となれるよう尽力してまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 2019年10月31日現在	当期 2020年10月31日現在		前期 2019年10月31日現在	当期 2020年10月31日現在
資産の部			負債の部		
Point 1 流動資産	19,425	20,508	Point 3 流動負債	8,578	7,740
Point 2 固定資産	13,146	12,292	Point 3 固定負債	1,638	1,534
			負債合計	10,217	9,275
有形固定資産	9,766	9,701	純資産の部		
無形固定資産	893	693	株主資本	22,289	23,666
投資その他の資産	2,486	1,897	資本金	1,778	1,778
資産合計	32,572	32,800	資本剰余金	1,469	1,469
			利益剰余金	19,515	20,883
			自己株式	△ 473	△ 464
			その他の包括利益累計額	63	△ 143
			その他有価証券評価差額金	10	8
			繰延ヘッジ損益	2	3
			為替換算調整勘定	△ 36	△ 111
			退職給付に係る調整累計額	87	△ 43
			非支配株主持分	1	1
			純資産合計	22,354	23,525
			負債純資産合計	32,572	32,800

Point 1 流動資産

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等により前期末に比べて増加し、205億8百万円となりました。

Point 2 固定資産

固定資産は、保険積立金を解約したこと等により前期末に比べて減少し、122億92百万円となりました。

Point 3 流動負債、固定負債

流動負債は、短期借入金及び電子記録債務が減少したこと等により前期末に比べて減少し、77億40百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が増加したこと等により前期末に比べて減少し、15億34百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日
売上高	29,647	27,231
売上原価	21,270	19,278
売上総利益	8,377	7,952
販売費及び一般管理費	5,653	5,437
Point 4 営業利益	2,723	2,515
営業外収益	327	405
営業外費用	200	80
Point 4 経常利益	2,850	2,840
特別利益	—	52
特別損失	—	73
税金等調整前当期純利益	2,850	2,820
法人税、住民税及び事業税	916	828
法人税等調整額	△ 80	99
当期純利益	2,014	1,891
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
Point 4 親会社株主に帰属する当期純利益	2,014	1,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 4 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

コロナ禍の影響による需要の縮小、営業活動の制約及び一部製品の納入の遅れにより売上高が減少した結果、営業利益25億15百万円、経常利益28億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億91百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	3,604	3,315
Point 5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,801	△ 670
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 407	△ 1,228
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 5	△ 32
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	1,388	1,383
現金及び現金同等物の 期首残高	4,167	5,556
現金及び現金同等物の 期末残高	5,556	6,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新増設、更新及び合理化投資の充実による支出と岡山県加賀郡吉備中央町の土地売却を主とする収入等により、前期末より6億70百万円の資金の減少となりました。

■株式に関する事項

(2020年10月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 14,897,600株
 単元株式数 100株
 株主数 16,239名

大株主（上位10名）

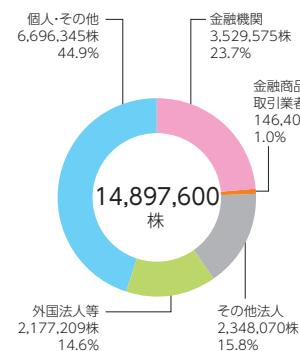
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
萩原株式会社	1,435	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	794	5.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	729	5.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR AC ISG (FE-AC)	564	3.88
萩原邦章	524	3.60
萩原工業従業員持株会	431	2.96
日本ポリケム株式会社	400	2.74
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	323	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	266	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	229	1.57

(注) 1. 当社は自己株式351,438株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

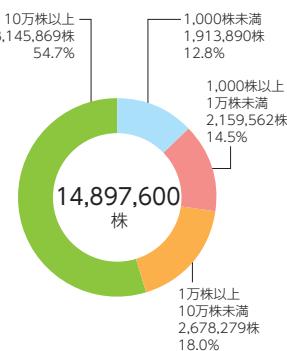
■株式分布状況

(2020年10月31日現在)

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



■会社概要

(2020年10月31日現在)

商号 萩原工業株式会社
 本社 〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
 TEL.086-440-0860
 FAX.086-440-0869
 設立 1962年（昭和37年）11月29日
 資本金 17億78百万円
 従業員数 471名
 主な事業内容 ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売

■役員

(2021年1月26日現在)

【取締役】
 代表取締役会長 萩原 邦章
 代表取締役社長 社長執行役員 浅野 和志
 取締役 常務執行役員 笹原 義博
 取締役 執行役員 吉田 淳一
 取締役 執行役員 松浦 正幸
 取締役 執行役員 飯山 辰彦
 社外取締役 中原 裕二
 社外取締役 大原 あかね

【監査役】

常勤監査役 金光 利文
 社外監査役 石井 辰彦
 社外監査役 三宅 孝治

【執行役員】

執行役員 藤田 学
 執行役員 國定 佳孝
 執行役員 犬飼 正樹
 執行役員 笹木 真尚
 執行役員 川島 薫

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 7856
 事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 1月
 基準日 定時株主総会 10月31日
 期末配当 10月31日
 中間配当 4月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告
 当社ホームページアドレス <https://www.hagihara.co.jp/>
 ※ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777（通話料無料）

株式のお手続きについてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店におきましてもお取り扱いいたしません。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。